

# 第 52 期 決 算 公 告

石川県金沢市広岡 2 丁目 12 番 6 号

北國総合リース株式会社

代表取締役 太谷 信造

# 貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 流動資産 ]	[ 50,032,915,357 ]	[ 流動負債 ]	[ 33,783,701,460 ]
現金及び預金	418,300,829	電子記録債務	284,790,210
売掛金	5,815,627	買掛金	2,672,235,826
延払債権	7,612,419,624	短期借入金	29,100,000,000
リース債権	4,009,993,661	<small>1年以内に返済予定の 長期借入金</small>	278,400,000
リース投資資産	36,892,610,682	リース債務	400,721,700
未収リース料	1,395,746,999	未払法人税等	83,418,200
前渡金	2,298,540	未払費用	56,186,260
前払費用	99,960,033	前受リース料	525,674,635
未収消費税等	35,992,563	延払未実現利益	311,764,535
その他の流動資産	15,756,300	賞与引当金	8,642,050
貸倒引当金	△ 455,979,501	その他の流動負債	61,868,044
[ 固定資産 ]	[ 5,046,342,133 ]	[ 固定負債 ]	[ 11,009,544,326 ]
(有形固定資産)	( 1,486,795,192 )	長期借入金	10,440,650,000
賃貸資産	688,274,743	預り保証金	235,908,064
土地	798,520,449	長期預り金	52,554,480
		繰延税金負債	280,431,782
(無形固定資産)	( 7,848,944 )	負債合計	44,793,245,786
ソフトウェア	6,863,584	純資産の部	
電話加入権	985,360	[ 株主資本 ]	[ 9,164,670,594 ]
(投資その他の資産)	( 3,551,697,997 )	資本金	90,000,000
投資有価証券	2,772,048,108	利益剰余金	10,491,684,594
関係会社株式	98,600,000	利益準備金	22,500,000
破産更生等債権	310,728,333	その他利益剰余金	10,469,184,594
長期前払費用	53,004,758	任意積立金	3,000,000,000
リサイクル料預託金	47,251,365	繰越利益剰余金	7,469,184,594
長期差入保証金	1,358,940	自己株式	△ 1,417,014,000
その他の投資	30,000	[ 評価・換算差額等 ]	[ 1,121,341,110 ]
長期前払消費税	544,569,975	その他有価証券評価差額金	1,121,341,110
貸倒引当金	△ 275,893,482	純資産合計	10,286,011,704
資産合計	55,079,257,490	負債及び純資産合計	55,079,257,490

## 損益計算書

自 2025年4月 1日  
至 2026年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	12,037,118,132	
延払売上高	2,925,462,539	
その他の売上高	1,926,169,932	16,888,750,603
売上原価		
リース原価	10,894,423,238	
延払原価	2,822,353,507	
その他の原価	1,751,105,263	
資金原価	454,946,476	15,922,828,484
売上総利益		965,922,119
販売費及び一般管理費	423,994,011	423,994,011
営業利益		541,928,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	83,822,130	
有価証券売却益	14,406,600	
その他の営業外収益	37,930,698	136,159,428
営業外費用		
支払利息	11,399,600	
その他の営業外費用	18,272,847	29,672,447
経常利益		648,415,089
税引前当期純利益		648,415,089
法人税、住民税及び事業税		232,985,311
法人税等調整額		7,259,778
当期純利益		408,170,000

## 個別注記表

2025年4月1日～2026年3月31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、  
その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価  
格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しており  
ます。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額  
法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債  
権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計  
上しております。

##### ② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見  
込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (5) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方  
法によっております。

(6)延払売買取引の収益計上基準

延払売買取引は物件の引渡時に、その契約高の全額を延払債権に計上し、支払期日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払原価を計上しております。

なお、期日未到来の延払債権に対応する延払未実現利益は、繰延処理しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 731,872千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(3) 引当金の計上基準」に記載の方法により算出しております。

なお、当社の債務者区分は、親会社である株式会社北國銀行が実施する自己査定に基づく債務者区分と整合させております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」による影響であります。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合には、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,025,412千円
合計	1,025,412千円

(2) リース投資資産の内訳

リース料債権	39,952,630千円
見積残存価額	862,912千円
受取利息相当額	△2,919,139千円
維持管理費用	△1,003,792千円
合計	36,892,610千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	405,779千円
短期金銭債務	29,152,212千円
長期金銭債務	10,075,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上原価	163,676千円
販売費及び一般管理費	85,242千円
営業外費用	4,076千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数      普通株式      180,000株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数      普通株式      27,000株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,180千円	60.00円	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月23日開催の定時株主総会に、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	9,180千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	60.00円
④基準日	2026年3月31日
⑤効力発生日	2026年6月24日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
割賦の延払廃止	109,429千円
貸倒引当金	181,949千円
投資有価証券	61,388千円
減損損失	76,099千円
リース資産減価償却超過額	7,377千円
その他	11,816千円
繰延税金資産小計	448,061千円
評価性引当額	△195,584千円
繰延税金資産合計	252,477千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	532,908千円
繰延税金負債合計	532,908千円
繰延税金負債の純額	280,431千円

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社は、リース業務及び延払売買業務を中心としたファイナンス業務を営むほか、地域産業育成の観点から、投資(キャピタル)業務の取扱も兼営しています。これらの業務を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしています。

### ②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は主として国内取引先に対するリース投資資産、リース債権及び延払債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関してはリスク管理規程等を制定し与信管理に努めるほか、自己査定規程により資産内容を的確に把握しています。

また、投資業務については価格変動リスク及び信用リスクがありますが、投資基準を制定し過度の投資とならないようにしているほか、有価証券の自己査定基準・減額処理基準により時価の把握を行っています。

一方、借入金は流動性リスク、金利リスクがあり、ファイナンス業務に合わせて資金繰りの平準化を図り、長期の分割償還型を基本としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式は次表には含めておりません（注2参照）。

現金及び預金、買掛金並びに短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 延払債権 貸倒引当金	7,612,419 △33,985		
	7,578,433	6,777,936	△800,496
(2) リース債権 貸倒引当金	4,009,993 △23,336		
	3,986,656	3,664,070	△322,586
(3) リース投資資産 貸倒引当金	36,892,610 △396,656		
	36,495,954	34,702,645	△1,793,309
(4) 投資有価証券	2,424,587	2,424,587	—
(5) 長期借入金(1年以 内に返済予定の長 期借入金を含む)	(10,719,050)	(10,515,967)	(△203,082)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 延払債権

延払債権の時価については、延払金の合計額を同様の新規延払を行った場合に想定される実行レートで割り引いて算定する方法によっております。

なお、延払債権には未実現利息が含まれております。

(2) リース債権、並びに(3) リース投資資産

リース料債権等の時価については、リース料債権の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される実行レートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	347,460

(\*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社北國銀行	被所有 直接 50.35%	事業資金の借入	短期事業資金の借入	3,100,000	短期借入金	29,100,000
				長期事業資金の返済	1,150,000	長期借入金	10,075,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。  
2. 長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。  
3. 株式会社北國銀行は、2025年12月1日付で株式会社CCIグループより当社株式57,000株を取得しております。従前の直接の資本関係はありません。  
4. 2025年11月30日までの短期事業資金の借入高は2,900,000千円となります。  
2025年11月30日までの長期事業資金の返済高は450,000千円となります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	67,228円83銭
1株当たり当期純利益	2,667円77銭